

さとう ゆみ

12月

議会報告



No.11 2014年2月

〒480-1157
長久手市桜作708
Tel&Fax 0561-76-7811

E-mail: info@satoyumi.net

ブログ「きらめく未来づくり日記」日々更新中
<http://ameblo.jp/satoyumi-nagakute/>



無党派・市民派

さとうゆみ議会報告会

3月1日(土) } 14時~16時
4月5日(土) } 長久手交流プラザ

非核平和都市宣言の議案が撤回された理由

12月議会に「長久手市非核平和都市宣言」の議案が出されました。昨年2月に長久手市長が平和首長会議へ加盟したため、宣言文を作成することにしたものです。

市は、最初に作成した原案について昨年9月から10月にかけての1カ月間パブリックコメントを行い、市民から寄せられた意見をもとに文面を修正し、12月議会に出しました。パブリックコメントで「日本一の福祉のまちという表現は吉田市長のカラーが強く普遍的ではない」「最初の2文はふさわしくない」との意見が多く寄せられたことから、市は原案の1、2文目を丸ごと削除し「長久手市民は、戦争の悲劇を後世に伝えるため、古戦場を歴史的文化遺産として大切にしてきました。」という全く違う文章と入れ替えました。この文章は、市民が古戦場を大切にしてきたのは戦争の悲劇を伝えるためであったのか、市民は実際にそのようにしてきたのか違和感を覚えるものでした。また、文章を入れ替えたのにもかかわらず「しかし」という逆接表現は残したままであるため、日本語としてのつながりもおかしいと感じます。市役所内部で十分検討がなされてきたのでしょうか。

本会議でも、1文目に異論が続出しました。この議案を審査した総務委員会では「非核平和都市を宣言すること自体に異論はないものの文書表現に問題があり審査にしばらくの時間を要する」との結論を出しました。

総務委員会の結論を受けて、市は修正する必要があるため議案を撤回すると表明し、議会も議案の撤回を許可しました。市は文面を練り直し、議会に再提案するということです。

平成25年3月議会にも、市長はいったん議会に出した議員報酬の議案を撤回する異例の事態がありました。今後、途中で撤回が必要となるような議案は出さないようにすべきだと考えます。

市が最初に作成した原案

長久手市非核平和都市宣言

日本一の福祉のまちをめざす長久手市は、幸福であることを求めます。市民が幸せに暮らすためには、世界が平和であることが大切です。しかし、今なお世界各地では、武力紛争が絶えず、さらに核兵器の存在が、平和に向かおうとする意志を阻害しています。

こうしたなか私たちは、世界で唯一の戦争被爆国の国民として、戦争のない社会と核兵器の廃絶を願い、市民の平和の実現をめざしていかなければなりません。

ここに長久手市は、平和の願いを新たにするとともに、「非核平和都市」であることを宣言します。

市が修正し議案として出した案

長久手市非核平和都市宣言

長久手市民は、戦争の悲劇を後世に伝えるため、古戦場を歴史的文化遺産として大切にしてきました。

しかし、今なお世界各地では、武力紛争が絶えず、さらに核兵器の存在により、人類がその脅威にさらされています。

こうしたなか私たちは、世界で唯一の戦争被爆国の国民として、戦争のない社会と核兵器の廃絶を真に願い、平和の実現をめざさなければなりません。

ここに長久手市は、平和の願いを新たにするとともに、「非核平和都市」であることを宣言します。

どう変わる？ 大がかりな基金の組替え

これまで使用目的を特定して積み立てをしてきた「庁舎建設基金」「公共施設建設整備基金」「文化の家施設管理基金」「福祉の家施設管理基金」「史跡保存基金」「地域福祉基金」「福祉施設建設基金」の7つの基金を廃止し、公共施設の建設、建て替えを使用目的とする「公共施設等整備基金」と公共施設の修繕、管理を使用目的とする「公共施設等管理基金」に統合する基金の組替えの議案が出されました。基金が柔軟に使えるようになる一方で、庁舎建て替えなどの積立金がなくなってしまう懸念もありますが、議会の監視を強めることで防ぐことができるかと判断し、さとうゆみは基金組替えに伴う議案に賛成をしました。今後は、これまで以上に基金のお金の流れをチェックしていきます。

統廃合前の基金	平成24年度末現在高	統廃合後の基金
財政調整基金	10億9,927万1,408円	存続 ←
庁舎建設基金(廃止)	9億5,782万5,596円	→公共施設等整備基金
公共施設建設整備基金(廃止)	7億4,471万1,589円	
文化の家施設管理基金(廃止)	3億9,014万7,005円	→公共施設等管理基金
福祉の家施設管理基金(廃止)	2億1,517万1,383円	
史跡保存整備基金(廃止)	3億9,758万150円	→財政調整基金へ統合
地域福祉基金(廃止)	1億244万3,000円	
福祉施設建設整備基金(廃止)	6,329万6,581円	
都市計画施設建設基金	4億8,239万9,801円	存続
減債基金	2億5,329万4,374円	
都市緑化基金	4億3,160万1,000円	
安心安全対策基金	2億611万7,106円	

※平成24年度決算書から引用した基金残高であり、現在は増減しています。

原発事故子ども・被災者支援法に基づく子どもたちの健康管理の充実を求める請願

全会一致で採択

この請願を出された代表者は、原発事故当時臨月の妊婦であり、福島県いわき市から避難して来た女性です。請願事項(1)甲状腺検査対象地域の拡大(2)甲状腺検査の頻度、検査後のフォロー、結果通知の充実(3)希望者に健康管理に関する記録手帳の発行について、国に意見書の提出を求めるものです。請願は全会一致で採択され、長久手市議会から国へ意見書を提出しました。甲状腺検査など子どもたちに対する国の健康管理体制が不十分であることや、避難者の置かれている現状を、長久手市議会の議員が共有できたことは大きな一歩です。私は今回請願の紹介議員となり、引き続き請願者とともに国へはたらきかけをしていきます。

議会の傍聴にお越しく下さい。

3月議会一般質問

3/3(月) 4(火) 5(水)

青少年児童センターの開館時間の延長を

Q 平成24年度は、前年度に比べて中高生の利用が大幅に増えているが、どのような要因か。

A 福祉部長 ー オープンから6年が経過し、小学生の頃から通っていた人が引き続き来館していることや、中高生用に卓球室を開放したことが挙げられる。

Q 中高生向けのクッキングや講座を廃止した理由は何か。

A 福祉部長 ー 一時的なイベントで参加を促すことは難しいと判断し、実施を見送った。

Q 夏場17時30分まで、冬場17時まででは中高生が利用しにくいいため、開館時間を延長すべきではないか。

A 福祉部長 ー 開館時間を長くすればよいというものではない。児童館運営委員会で検討課題としたい。

さとうゆみの考え

私は、中高生の居場所づくりという視点でこの質問をしました。青少年児童センターは、乳幼児から高校生までが利用できる施設として、色金保育園横に6年前オープンしました。1階には乳幼児が遊べる部屋や広場、2階には図書室、学習室、創作活動室などがあります。

午後9時まで開館している文化の家や、まちづくりセンターのフリースペースで多くの中高生が友人と勉強をしたりお話をしたりしている姿を見かけます。中高生に活用されているのは大いに結構ですが、本来の文化活動やまちづくりの目的で来館した場合に机やイスが利用できないとの声があるので、中高生向けの居場所づくりとして青少年児童センターの開館時間の延長を行うことが有効だと考えます。

青少年児童センターで行われていた中高生向けの講座やクッキングが平成24年度から廃止されており、現在中高生向けのイベントなどはありません。平成24年度は、中高生の利用が前年度に比べて大幅に増えたことあるので、中高生が集う場としてさらに充実させていきたいです。

長久手中央図書館にICシステムの導入を

Q セキュリティ強化、利用者の利便性向上、職員の業務効率化が図れるICシステムを導入する必要性をどのように考えているか。

A 教育部長 ー 導入は必要と考えているが、多額の費用が必要なため、効果を検証しつつシステム更新時期に合わせて検討していく。

Q 中央図書館にはセキュリティゲートが設置されておらず、毎年不明となる本が少なくない。過去5年間で不明となった本は何冊で金額にしてどれぐらいか。

A 教育部長 ー 1,533冊で金額は約241万円。

Q 長久手市では中央図書館1カ所でしか本が返却できないため、返却ポストを市内の何カ所かに設置してはどうか。

A 教育部長 ー 返却ポストを増やすことは図書館利用者に有効だと考えるので、どういうところに設置するか、何カ所設置するか検討したい。

さとうゆみの考え

昨今、ICシステムを導入している図書館が増えています。ICシステムを導入すると、現在カウンターで一冊ずつバーコードを読み取って貸出、返却している作業が、台の上に本を何冊か重ねて置くと瞬時に、それも利用者自身で貸出、返却が可能となります。蔵書点検も、一冊ずつではなく棚一列ごとの照合が可能となり、職員の業務軽減が図れます。また、どのような本が借りられているのかの分析が容易になり、不明本を減らすセキュリティ強化にもなります。

近隣の瀬戸市、尾張旭市、日進市、東郷町の図書館では、貸出手続きを行っていない本を外へ持ち出す際に反応するセキュリティゲートが出入口に設置されていますが、中央図書館にはありません。中央図書館では、この5年間で1,533冊の本が不明となり、昨年度は市にとって貴重な郷土資料も不明本に含まれていました。ICシステムを早期に導入し、セキュリティゲートを設置することが求められます。

中央図書館の市民の利用者数、市民1人当たりの貸し出し点数ともに平成20年度をピークに年々減少しているため、より利用しやすい図書館になるよう力を入れていく必要があると考えます。

男女共同参画を推進せよ

Q 市が男女共同参画の推進に力を入れていく上で、積極的に取り組む市内の事業者を表彰する制度を設けることは有効だと考えるが、実施しないか。

A 暮らし文化部長 ー 県のファミリー・フレンドリー企業の表彰制度を参考にして検討したい。

Q 「長久手市の男女共同参画を推進する条例」第6条には事業者の責務が明記されている。市は事業者に対してどのような働きかけを行ってきたのか。

A 暮らし文化部長 ー 具体的な施策としてはできていない実情である。男女共同参画審議会に企業の代表者や従業員に入ってもらったり、広報等で啓発したりというところが実績である。

Q 「男女共同参画基本計画」に「市の入札における評価項目に男女共同参画実現への評価視点を取り入れていく」とあるが、実際に行われているか。

A 総務部長 ー 導入は行っていない。事業者向けに仕事と育児、介護などを両立させるための制度の案内や、入札の評価項目追加について研究している。

さとうゆみの考え

愛知県は、仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として登録してもらい、その中でも他の企業の模範となる優れた取組みを推進している企業を、毎年知事が表彰しています。市内の2社が愛知県のファミリー・フレンドリー企業に登録されていますが、どちらも社員1,000人を超える企業です。市が、規模の大きい企業のみならず中小企業やNPO団体、事業活動を行う個人をも対象とした表彰制度を設けることは、男女共同参画の意識改革につながると考えます。

「長久手市の男女共同参画を推進する条例」第6条には「事業者は男女が共同して参画することができる体制の整備に積極的に取り組むよう努めなければならない」と事業者の責務がうたわれています。積極的に取り組む事業者が評価される仕組みが必要です。

現在長久手では、市の入札における評価項目に男女共同参画実現への評価視点を取り入れていませんが、すでに県内の5つの市が導入しているので「男女共同参画基本計画」の目標として記載したからには早期に導入すべきです。

今議会の一般会計補正予算で、市が洞小学校区内に学童保育所を建設するための設計委託費と市立保育園(すでに設置されている色金保育園を除く)の3~5歳児の部屋にクーラーを設置するための設計委託費が計上されました。南部区画整理組合事務所北側に学童保育所が新設される予定です。上郷、東、北、南保育園では平成26年の夏から、西保育園では平成27年の夏から(設置が平成26年秋以降になるため)クーラーが使用できる見込みです。

